＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	家族のやすらぎと安心を守る家
グループの名称	九州型安心住宅を考える会
直近採択グループ番号	06-0756-0709

（グループ代表者）

代表者名	西原　等　　代表者印
代表者所属先	西日本フレーミング株式会社
代表者所在地	福岡県飯塚市平恒
代表者電話番号	0948-24-8302

（グループ事務局）

事務局事業者名	西日本フレーミング株式会社
事務局担当者名	南　友也　　印
事務局郵便番号	820-0073
事務局所在地	福岡県飯塚市平恒515-49
事務局電話番号	0948-24-8302
事務局FAX	0948-29-2963
事務局担当者E-mail	t.minami@nfc24.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	家族のやすらぎと安心を守る家
２．グループの名称(必須)	九州型安心住宅を考える会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0756-0709
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	西原　等
７．グループ代表者の所属先(必須)	西日本フレーミング株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	福岡県飯塚市平恒
９．グループ代表者電話番号(必須)	0948-24-8302
１０．グループ事務局事業者名(必須)	西日本フレーミング株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	南　友也
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	820-0073
１３．グループ事務局所在地(必須)	福岡県飯塚市平恒515-49
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0948-24-8302
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0948-29-2963
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	t.minami@nfc24.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	22	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		32	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	32	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	20	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		22	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	22	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		14	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	14	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		16	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	16	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	2	棟	
			360	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の未経験工務店を優先しつつ、採択枠の仕様を希望する工務店に最低1戸を配分し、そのうえで契約完了・確定しているものから先着順に配分する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 1	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
45	Ⅰ － 33	都城地区製材業 協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
34	Ⅰ － 34	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 1	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
45	Ⅱ － 31	南九州木材市場 株式会社		880-2213	宮崎県宮崎市高岡町上倉永2518番地	0985-82-0747
34	Ⅱ － 32	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
40	Ⅲ － 5	株式会社 山陽		800-0241	福岡県北九州市小倉南区長野本町2-1-1	0934-71-1167
44	Ⅲ － 30	株式会社 玉井木材センター		879-7761	大分県大分市中戸次5170-3	097-597-1122
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
40	Ⅳ － 4	西日本フレーミング株式会社		820-0073	福岡県飯塚市平恒515-49	0948-24-8302
45	Ⅳ － 29	ランバー宮崎協同組合		880-2213	宮崎県宮崎市高岡町上倉永2515番地	0985-82-0331
44	Ⅳ － 30	株式会社　玉井木材センター		879-7761	大分県大分市中戸次5170-3	097-597-1122
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
34	Ｖ － 2	株式会社 ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							22	○	○
40	Ⅵ - 3	79637	株式会社 OZ工務店		814-0161	福岡県福岡市早良区飯倉3丁目38番3号	092-833-6780		○
40	Ⅵ - 6	79647	株式会社 シセイコーポレーション		811-0111	福岡県糟屋郡新宮町大字三代738-1	092-940-5388		○
40	Ⅵ - 7	79665	株式会社 空創の森		819-0161	福岡県福岡市西区今宿東1丁目7-6	092-836-5621		○
40	Ⅵ - 8	80038	眞鍋建設 株式会社		818-0125	福岡県太宰府市五条二丁目6－34	092-924-5755	○	
40	Ⅵ - 9	79911	太田建設工業 株式会社		807-1264	福岡県北九州市八幡西区星ケ丘1－8－19	093-617-9901	○	
41	Ⅵ - 10	80068	株式会社 共栄		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津177-28	0955-28-1131	○	
42	Ⅵ - 11	80205	ランドアーク株式会社		857-0876	長崎県佐世保市塩浜町	0956-24-8380		○
44	Ⅵ - 13	80431	株式会社 寺野工務店		872-0301	大分県宇佐市院内町御沓537－3	0978-42-6370	○	
43	Ⅵ - 14	91946	有限会社 リビングワーク		863-0018	熊本県天草市浜崎町11－15	096-922-2527	○	
40	Ⅵ - 16		株式会社 ソラーレホーム		810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-10 福岡ようきビル6F	092-738-2667		○
40	Ⅵ - 17		株式会社 ドアベル		807-0806	福岡県北九州市八幡西区御開5-2-4	093-981-4735		○
43	Ⅵ - 18		ゼンデザイン 株式会社		861-4132	熊本県熊本市南区上ノ郷2-5-68	080-3941-0075		○
41	Ⅵ - 19		株式会社 友廣建設		843-0232	佐賀県武雄市西川登町大字神六27439	0954-28-2133	○	
41	Ⅵ - 20		川内産業 株式会社		849-4253	佐賀県伊万里市山代町峰5626-1	0955-28-3456	○	
41	Ⅵ - 22		なかむら住宅 株式会社		849-0919	佐賀県佐賀市兵庫北6-1-10	0952-37-3955	○	
42	Ⅵ - 23		株式会社 ルヴァン		851-2128	長崎県西彼杵郡長与町嬉里郷422	095-860-5770		○
44	Ⅵ - 24		フォーユーホーム 株式会社		871-0011	大分県中津市下池永101-5	0979-22-3885		○
43	Ⅵ - 26		株式会社 モアハウジング		860-0077	熊本県熊本市中央区内坪井町3-2	096-352-5703		○
42	Ⅵ - 27	80406	浪漫ワークス建築設計事務所		856-0826	長崎県大村市東三城町7－9 フジビル1F	0957-42-3282	○	
42	Ⅵ - 28		株式会社 アースプラス建築設計		857-1172	長崎県佐世保市東浜町98-4	0956-59-9783	○	
40	Ⅵ - 35		有限会社 クリエーティブホーム		811-4184	福岡県宗像市くりえいと2-4-32	0940-38-8010		○
40	Ⅵ - 36		近藤木材工業 株式会社		815-0082	福岡県福岡市南区大楠2-3-2	092-521-7568		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
40	Ⅵ－ 3	79637	株式会社 OZ工務店	20 戸	19 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 6	79647	株式会社 シセイコーポレーション	20 戸	17 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 7	79665	株式会社 空創の森	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 8	80038	眞鍋建設 株式会社	28 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	98 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
40	Ⅵ－ 9	79911	太田建設工業 株式会社	4 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
41	Ⅵ－ 10	80068	株式会社 共栄	18 戸	18 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 11	80205	ランドアーク株式会社	34 戸	34 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
44	Ⅵ－ 13	80431	株式会社 寺野工務店	22 戸	23 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	4以上	3以下			
43	Ⅵ－ 14	91946	有限会社 リビングワーク	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	7以下	7以下	7以下	○		
40	Ⅵ－ 16		株式会社 ソラーレホーム	12 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 17		株式会社 ドアベル	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
43	Ⅵ－ 18		ゼンデザイン 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	7以下	7以下	7以下	○		
41	Ⅵ－ 19		株式会社 友廣建設	4 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ－ 20		川内産業 株式会社	15 戸	37 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ－ 22		なかむら住宅 株式会社	24 戸	20 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
42	Ⅵ－ 23		株式会社 ルヴァン	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
44	Ⅵ－ 24		フォーユーホーム 株式会社	7 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
43	Ⅵ－ 26		株式会社 モアハウジング	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	
42	Ⅵ－ 27	80406	浪漫ワークス建築設計事務所	8 戸	7 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	
42	Ⅵ－ 28		株式会社 アースプラス建築設計	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 35		有限会社 クリエーティブホーム	13 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 36		近藤木材工業 株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族のやすらぎと安心を守る家	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）九州型安心住宅を考える会	（結成年）2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0756-0709	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1：耐震等級2以上を担保した、地震に強いやすらげるの安全安心のすまい。 2：夏も冬も過ごしやすい、次世代省エネルギー基準に適合した家。 3：長く住み継げる、高耐久かつ可変性のある家。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	1：地域材を生かした人と自然にやさしい家。 2：空気環境にこだわった健康快適な家。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	集中豪雨や強い熱射に耐える為の深い庇や軒の設置、適切な屋根勾配（2寸以上）の家を推奨。	○
④ ①～③の背景	九州地方は、気候・風土：温暖な気候と阿蘇山、屋久島などをはじめとする豊かで変化にとんだ美しい自然環境に恵まれているが、梅雨期に集中豪雨が多発するとともに日本列島有数の台風常襲地帯であり、洪水、高潮、土砂災害の発生が非常に多い地域である。また一昨年は熊本・大分を中心に大地震、昨年は福岡・大分にて豪雨による土砂崩れなどが発生し、その地域に住む人々だけでなく、九州地方全域の人々に災害に対する危機感・関心は再度高まりつつある。このような背景より①～③を対応方針とした。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループとして、本事業や長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅のPR資料を作成し、構成員やエンドユーザーに向けて配布し、活用を促すとともに、2年後には、構成員の施工店の中で長期優良住宅は9割以上、認定低炭素住宅は7割以上、ゼロエネルギー住宅は5割以上施工経験済みとなるように目指す。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：多くのﾊﾞﾘｴｰｼｮﾝがある資材の中から、グループとして品質や性能・合理性を重視した上で、採用するアイテムを委員会にて選定し、活用。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：多くのﾊﾞﾘｴｰｼｮﾝがある建材の中から、グループとして品質や性能・合理性を重視した上で、採用するアイテムを委員会にて選定し、活用。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：矩計・仕様構造材・耐力壁・羽柄材など標準仕様を設定し、集中購買によるコストダウンや同資材を使用することによる納まり・加工の標準化を図る。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：内装建材、住設建材等共通資材の設定及び集中購買により、コストダウンを図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：調達資材リストの雛型を統一することにより、発注時の合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：検討委員会にて、事務局が取りまとめた情報をもとに、無理なく計画的に各工程の生産を行うことができるように管理する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：グループ全体の見込み物件の情報を定期的に取りまとめ、それを各木材業者に情報発信する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：現場施工に関する映像、写真などわかりやすいツールを水平展開する。また、施工効率の向上に配慮した推奨工程表を作成し、現場監督及び大工を対象に勉強会を行う。そうすることで、グループ全体の施工力の底上げを図りながら、ブランド力や施主への信頼性強化を図る。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：全棟、地盤調査の実施。地盤調査結果に基づく基礎設計を実施。 また、お施主様より要望があれば、長期優良住宅に関わる4つの項目（耐震、劣化対策、維持管理対策、省エネ対策）について、第三者機関の現場検査を受け施工品質を確保する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：お施主様にわかりやすい、見積構成・詳細明細・項目表記を意識したグループ標準見積書式を活用する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：お施主様に建築過程を公開し、現場状況の透明化を図る。 また、地域型住宅の内容とお施主様からの問い合わせ窓口をHP等に掲載する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：中長期的な現場の担い手を確保するため、5年先を目標に完全週休2日制へシフトできるように、人材確保・育成を進め、体制整備を図る。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：グループでの定期議会において、情報交換を行いながら、職務内容、職務の成果・能力・経験等に対する公正な評価・待遇決定の推進、適切な賃金水準の確保を図る。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：中長期的な現場の担い手を確保するため、社会保険未加入の構成員がいれば、グループの方針として社会保険への加入を推進する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：工場や建設現場に就業する社員を中心に、安全講習等を行い、衛生的にかつ安全な職場づくりを推進し、若者や女性も含め活躍できる環境づくりを行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	また、現場を展示場ととらえ、現場に耐震性に配慮した仕様のPRツール、長期優良住宅ツール、会社案内など現場に配置し、お施主様への情報発信～「家族のやすらぎと安心を守る家」の認知度・ブランド力向上を図る。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族のやすらぎと安心を守る家	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）九州型安心住宅を考える会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0756-0709	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期維持管理計画書に基づき、定期点検チェックリストによる定期点検を工務店が実施する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関の住宅履歴保管サービスに登録し、住宅履歴情報を保管する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工店は履歴情報を蓄積した時点で、蓄積した図面・図書などのリストを事務局に報告する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期維持管理計画書（30年）を策定し、定期点検を実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：お客様自身が維持管理を実施出来るように、「住まいの管理手帳」と維持管理計画書に準じた	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：共通雛型：定期点検ﾁｪｯｸﾘｽﾄにて確認。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループがPR資料やツールなどをバックアップしながら、各施工店にてOB客や新規客に向けて	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループがPR資料やツールなどをバックアップしながら、各施工店にてOB客や新規客に向けて	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：HPにて維持管理のコーナーを設け、相談窓口を設置する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：維持管理の実施状況が施工店任せにならないように維持管理部会で定期的に確認し、施工店	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：施工店が廃業した場合の物件のメンテナンスについては、グループで協議し作成したマニュアル	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員の過去の瑕疵内容に関する情報を共有化し、長期優良住宅における注意点と	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			お施主様に家まもりのブランド力強化のため、10年目の点検時に瑕疵保険や設備保証の延長更新を提案する。※定期点検費用（5・10・15・20年）、瑕疵保険10年延長、設備保証10年延長・更新を月々の積立・管理を提案。			○

エ．グループの技術力の向上

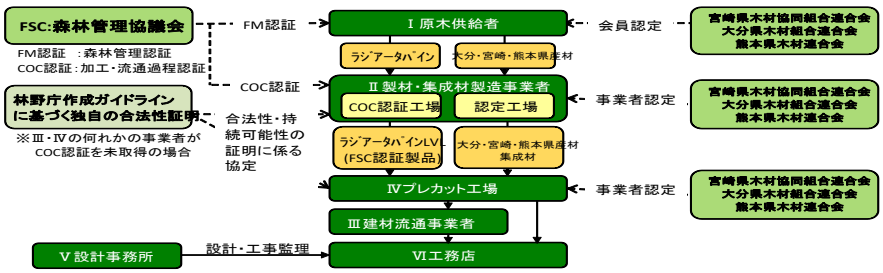
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：技術部会が中心となり、未経験工務店をメインに長期優良住宅の申請～建築の流れの勉強会	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工時の長期優良住宅の仕様や瑕疵を防ぐための確認・注意事項リストをもとに、各工程での	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：検討委員会にて、確認・注意事項リストをもとにチェックする。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：実績には結びつかなかったものの、グループとしてのサポート体制がある程度確立してきた為、	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：現場にて若手職人（社員）を対象に、ベテラン職人（社員）による現場勉強会等を実施。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：委員会にて、主要構造材、羽柄のプレカット比率を上げ、現場施工を極力減らすように促すこと	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　24	今年度の参加目標人数　16		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0	今年度の参加目標人数　10		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の開催日を事務局から各構成員に発信し、受講を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：地震による施主様の不安感を払拭するためにも、地震対策として、制震筋違の導入・提案を行う	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：とくに耐震・制振・免震による商品・工法などをグループとして積極的に情報収集などを行い、採	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当なし。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族のやすらぎと安心を守る家	（地域型住宅供給対象地域）福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）九州型安心住宅を考える会	（結成年）2012 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0756-0709		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱、梁、桁、土台）に地域材を使用する。 グループとして使用する地域材としては、下記特徴を持った①～③を選んで使用する。 ①使用する地域材としては主にJAS認定による宮崎、大分、熊本県産杉・桧等を使用する。 ②また強度のばらつきが少なく構造材として安定した性能を発揮するラジアータパインLVLを使用する。 ③また、①・②だけでなく新たに。熊本地震後の復旧による供給不安定な場合を想定して、九州北部（佐賀・長崎・福岡産）の杉と国外の米松を併用した強度の高い集成材も使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：構成員の構造材在庫量・納期・価格などを事務局が定期的に確認を行い、構成員に情報発信する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：構成員の構造材在庫量・納期・価格などを事務局が定期的に確認を行い、構成員に情報発信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：熊本地震や福岡・大分の土砂崩れ後の復旧の影響や、本事業・自治体ごとにある県産材補助事業等により、地域材の供給量や価格に変動が起こることがあるので、事務局が情報確認しながら、各物件の納品時期に応じて納期・価格共に一番負担のかからない材の選定を予測できるようにしておく。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　35枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　8枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　8枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：日射が強い地域や梅雨時期等に集中豪雨が多発する地域については、斜線制限等にも考慮したうえで、深い庇・軒の出にする。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：国土交通省九州地方整備局の報告「九州の景観づくりの心得」において、九州の景観の特性として、地域らしさの要を発見する、多様性の尊重、本物への志向という構想が描き出されている。当グループの供給しようとする地域型住宅は、地域材を使用することで、地域らしさの要をつくるきっかけとし、街並み・景観を重視し、積極的にガイドラインとの整合性を図る。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		内装仕上げ材においても九州県産材もしくは認証材の無垢材製品を積極的に利用し、地場産業の活性化につなげる。豊富な森林資源を有効活用する。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	該当なし。	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	積極的に既存住宅の改修に取り組み、災害地域の復興に貢献する。 また、企画した復興支援住宅の企画を提案・販売を行い、早急に移住したい施主様に向けてスピードをもって対応するようにする。不足している大工についても、他県から応援できる大工情報を確認しながら、構成員に向けて発信する。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 家族のやすらぎと安心を守る家	（地域型住宅供給対象地域） 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 九州型安心住宅を考える会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0756-0709	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅・ゼロ・エネルギー住宅については、主要構造材（柱、梁、桁、土台）の過半以上に当グループ指定の地域材を使用しながら、耐震性を配慮し、耐震等級2以上確保できる間取り設計とする。
優良建築物型については、主要構造材（柱、梁、桁、土台）の過半以上に当グループ指定の地域材を使用とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。